

幼稚園における学校評価の推進の在り方

和歌山県和歌山市

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

幼稚園における学校評価の推進の在り方

(2) 研究の観点

～「共有・協働」で創りあげる

よりよいわれらの幼稚園～

和歌山市では、幼稚園において、園長がその教育理念に基づき、リーダーシップを発揮しながら園・家庭・地域の協力により幼稚園における教育を充実させるとともに、幼児がよりよい教育活動を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指し、教育の水準の保証と向上を目的に「幼稚園における学校評価ガイドライン」に即し、「幼稚園における学校評価」に取り組んできた。

本事業で目指した事業効果は次のとおりである。

ア モデル園での研究実践を参考に、市内全域の幼稚園において各園の実情に合わせた学校評価を実施することにより、和歌山市の「幼稚園における学校評価」システムの構築を図ることができる。

イ 学校関係者評価委員が、幼稚園の特性に応じ適切な学校評価を行うことができるための資質養成のためのシステムを構築することができる。

ウ 幼稚園が組織的・継続的な改善を図り、幼稚園・家庭・地域と連携協力することにより、幼児教育の質の向上を図ることができる。

エ 学校評価報告書に基づき、設置者が幼稚園に対する支援や条件整備等の改善措置を行うことにより、教育の質の保証と向上を図ることができる。

以上の研究実践の成果をさらに、小学校以降の教育へ円滑に接続することにより、社会の変化に対応し、心豊かに生きる力を育て、ひいては地域の自然や社会のなかで人と共に力強く健やかに生きる人の育成につなげていくことができると考えている。

2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
和歌山市	千人 371	園 (国) 0 (公) 13 (私) 20	人 0 864 3,816	校 (国) 1 (公) 52 (私) 1	人 677 19,794 484	園 (公) 24 (私) 35	人 1,248 4,955
合計	371	33	4,680	54	20,955	59	6,203

(平成20年5月1日現在)

和歌山市は公立幼稚園を13園設置しているが、園児数は年々減少の傾向にある。

市では、幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園における教育の充実と、地域・保護者の力を取り入れた開かれた幼稚園づくりに努めているところである。

その具現のための施策及び支援として、幼稚園教育研究会の研究事業への指導・研究指定園の指定とその研究への指導助言・就園前の幼児とその保護者に育ちや学びの場を提供する「未就園児のつどい」の開催・幼稚園教育の良さを広く市民に敷衍(ふえん)することを目的とした幼稚園展の開催などに力を入れている。

また、園長がリーダーシップを存分に発揮し特色ある園運営を行えるよう、平成20年度より専任園長を4園に配置したところである(平成19年度までは専任園長1人、小学校長との兼任園長12人)。しかしながら、その一方で、教職員構成の若年化が進んでいる。今後、中核となって充実した幼稚園教育の実践を進め、研究を深めていく人材の育成が課題である。

3 研究協力機関(実践モデル園)

和歌山市立岡山幼稚園、紀伊幼稚園、西和佐幼稚園

4 研究の内容及び方法

本事業では、具体的には次のように視点を定め、3園の実践モデル園を核に調査研究を進めてきた。

ア 幼稚園の実情に応じた評価項目の設定の在り方

イ 自己評価・学校関係者評価結果の公表の在り方

ウ 学校関係者評価委員の資質向上のための研修プログラム構築

エ 学校評価に基づく設置者の改善

(1) 取組の具体的内容

本事業推進にあたっては、学校評価調査研究委員会を

設置し、幼稚園の取り組みを主体にしながら、その取り組み状況や方向性について協議、支援や指導を行った。

協議内容及び視点は、次のとおりである。

ア 幼稚園の実情に応じた評価項目および評価基準の設定について

- ・モデル園の本年度の重点目標・取組計画を委員全員で共通理解
- ・モデル園から提示された評価項目について検討
- ・モデル園から提示された評価基準（評価項目の達成状況や達成に向けた取組の状況を把握する指標・評価のための基準）について協議

イ 自己評価・学校関係者評価結果の公表について

- ・ホームページでの公表に向けて、HP作りの研修会を開催（和歌山市立教育研究所と連携）
- ・評価の公表に向け和歌山市の学校評価公表シートについて検討・作成
- ・幼児教育の重要性や教育の内容や活動について保護者や地域住民の理解を図るパンフレットを作成

ウ 学校関係者評価委員の資質向上のための研修プログラムの構築

- 研修1 学校評価のシステムと目的・意義について理解を図る
- 研修2 幼稚園教育が担う役割についての理解を図る
- 研修3 実際に幼稚園を訪問し、調査研究委員との談話を通し、当該幼稚園が行う教育についての理解を深める
- 講演会1 学校関係者評価委員、保護者、地域住民等に対し、幼稚園教育の重要性についての理解を図る
- 講演会2 本事業をもとに幼稚園における学校評価の推進の在り方について、広く市立幼稚園教職員、地域住民、保護者等に敷衍するとともに、次年度以降、学校関係者評価委員がさらに活躍できるようスキルアップを図る

エ 学校評価に基づく設置者の改善

自己評価及び学校関係者評価に基づき、モデル園では次年度の改善計画を練る。その際、市として必要な、人・もの・ことの支援、指導を行っていく。

特に、市独自の客員指導主事を活用して、ニーズに即した専門的な指導助言を行う。

(2) 実施体制

ア 研究実践モデル園の指定

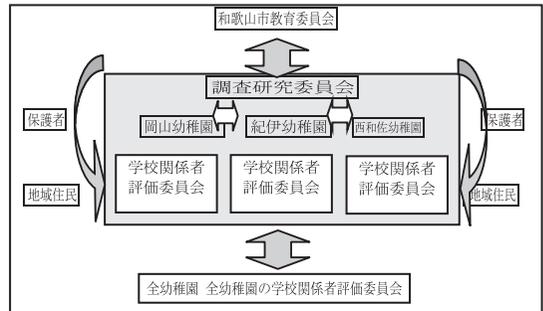
和歌山市内の公立幼稚園の岡山幼稚園、西和佐幼稚園、紀伊幼稚園を研究実践モデル園として指定し

た。

幼稚園		3歳児	4歳児	5歳児	合計	教職員数
岡山幼稚園	学級数	1	2	2	5	14
	幼児数	30	38	47	115	
紀伊幼稚園	学級数	1	1	1	3	7
	幼児数	25	19	29	73	
西和佐幼稚園	学級数	1	1	1	3	7
	幼児数	16	27	21	64	

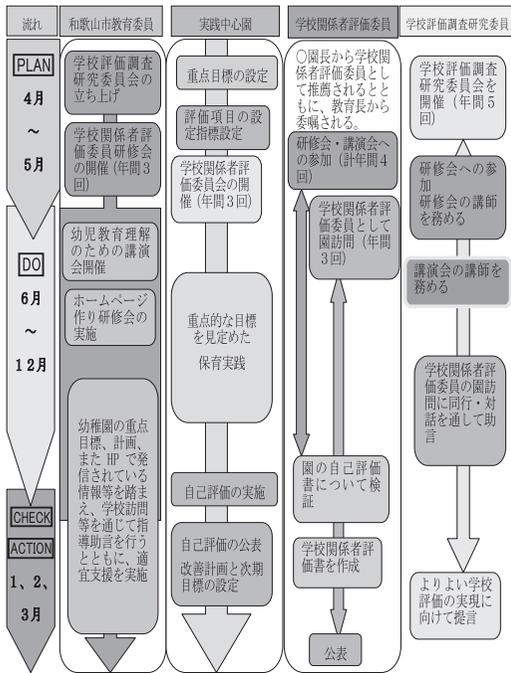
イ 調査研究委員会の設置

モデル園での研究実践をより質の高いものとするために、幼児教育に高い識見を持つ学識経験者や地域住民、保護者代表、実践中心園長及び園の学校関係者評価委員代表で構成する「和歌山市立幼稚園における学校評価調査研究委員会」を設置した。委員会の主な活動内容は、和歌山市教育委員会と連携のもと、モデル園の研究実践の支援などであり、本研究実践の中心的役割を担っていた。



このモデル園における取組は、市立全幼稚園に敷衍し、和歌山市立幼稚園における学校評価のシステムをより確かなものにしていく。

(3) 年間の取組



初年度である今回は、特にPLAN段階に時間をかけ、園長のリーダーシップの下、幼稚園の全教職員が意識して取り組むことのできる実効性のある重点目標の絞込み、またその具現のための取組や適切な評価項目の設定、また評価項目の達成状況や達成に向けた取り組みの状況を把握するために必要な指標や、評価するための基準についてスポットを当てて重点的に研究を進めていくこととした。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究成果

ア 幼稚園の実情に応じた評価項目の設定

幼稚園の地域性や実情を生かしつつ、特色のある取組ができるよう年頭に「今年度の重点取組計画」を教職員全員参加でしっかりと練ることが重要である。各園では、園長が創りたいと願う幼稚園のビジョン、育てたいと願う子ども像を明らかにし、そのために具体的に何を行っていくのか全教職員で十分に話し合う時間をもつとともに、一覧表を作成して職員室に掲示するようにした。

また、目標達成に向けた取組事項は、そのまま自己評価を行う際の評価項目にすることから、できるだけ具体的に実践内容を記載し、同時に達成状況をはかる指標について話し合った。モデル園では、評価項目の達成状況を把握するための評価指標・基準

を全教職員で協議を重ねたうえ設定した。

この過程において、教職員は各自のめざす子ども像を出し合い、幼稚園教育要領に示される内容の達成も踏まえながら、重点目標の達成のために何をなすことが大切か改めて確認し合う場となった。

自己評価の指標づくりの時間は、ベテラン教員や若い教員が互いに保育を語り、振り返り、自らの課題と向き合いながら、理想とする保育の在り方を確認し合う貴重なものとなったといえる。

イ 自己評価・学校関係者評価結果の公表の在り方

幼稚園は、自己評価及び保護者アンケートとの結果などをまとめて自己評価書を作成する。それを学校関係者評価委員会に提出し、実際の取り組みを踏まえながら検証いただき、学校評価公表シートにまとめて園だより、地域回覧板、ホームページ等を通じて公表した。

公表する際には、保護者アンケートの概要も資料として添付した。保護者の意識と幼稚園の自己評価の齟齬等を明らかにし、教職員は、その原因について考察するとともに次年度の改善計画を練った。

ウ 学校関係者評価委員の資質向上のための研修プログラムの構築について

円滑で園にとって有用感のある学校評価を実施するためには学校評価委員が学校評価の意義やシステム、また幼稚園教育の実際や役割、その重要性について理解しておく必要がある。

そこで、次のとおり、学校関係者評価委員や保護者、地域住民、教職員を対象とした研修会と講演会を実施した。

(ア) 学校関係者評価委員等の研修

学校関係者評価委員、幼稚園関係者、保護者、地域住民等を対象とする研修会を3回実施した。また、実施ごとに参加者からアンケートをとり、研修の効果について評価を行った。研修内容とその効果については次のとおりである。

日時	内容	対象	評価結果
5月下旬	学校評価のシステムと目的・意義についての理解を図る	学校関係者評価委員、教職員	理解... A 協力の意欲... A 事業成果への期待... A
10月上旬	幼稚園教育が担う役割についての理解を図る	学校関係者評価委員、保護者、地域住民、教職員	理解... A 幼児教育の重要性... A 事業成果への期待... A
11月中～下旬	実際に幼稚園を訪問し、調査研究委員との談話を通し、当該幼稚園が行う教育についての理解を深める	各モデル園の学校関係者評価委員、地域住民、保護者	保育の見方... A 当該幼稚園への期待... A 当該幼稚園への協力... A

(イ) 講演会の開催

日時	内容	対象
2月上旬	幼稚園教育の重要性についての理解を図ることを目的とした講演会	学校関係者評価委員、保護者、地域住民、教職員
3月中旬	幼稚園における学校評価の推進の在り方について、広く敷衍するとともに、次年度以降、学校関係者評価委員がさらに活躍できるようスキルアップを図る	学校関係者評価委員、保護者、地域住民、教職員

これらの研修及び講演については、学校評価の目的や意義、年間の評価委員の仕事、また幼稚園における教育の営みについて評価委員や保護者の理解を図るために開催したものである。その事業効果を図るために実施したアンケートでは、3研修会の全ての項目において高い評価を得ることができた。幼稚園・家庭・地域、それぞれの幼稚園教育に対する意識の向上とともに教職員や保護者、地域住民がともに「やってよかった」と充実感を得ることのできる学校評価のための基盤づくりができたといえる。

これらのことから、幼稚園の応援団としての学校関係者評価委員の育成をめざし、幼稚園教育への関心を高め、理解を深めるための研修カリキュラムが確立できたものと考えられる。

エ 学校評価に基づく設置者の改善について

(ア) 幼稚園教育の充実に向けて

年度末には、すべての幼稚園から「学校評価報告書」、保護者アンケートの集計と概要及び次年度に向けた改善計画が提出された。

それをもとに教育委員会は、訪問指導計画を練り必要な指導や支援を行っていく。その際、園にとって必要な、人・もの・ことへの支援、指導を行っていくが、市独自の客員指導主事も活用して、ニーズに応じたより専門的な指導助言が行えるようにした。

(イ) 幼稚園における学校評価の敷衍について

今後地域住民や保護者、教職員、また就園前の幼児をもつ保護者等に対し、幼稚園における学校評価の目的と意義について広く分かりやすく説明していく必要がある。

そのために、本事業において作成した学校評価広報パンフレット「教育パワーアップ 和歌山市立幼稚園における学校評価の在り方 和歌山市モデル」を活用する。具体的には、各幼稚園において開催される保護者会や未就園児のつどい、保健所窓口や公民館、コミュニティセンター等に設置し配付した。

また、次年度には、各幼稚園の保護者、学校関係者評価委員、教職員対象の学校評価研修会に資料として配布する。各幼稚園の年度当初の保護者会でも、教育目標や取組計画について説明する際の資料として配布する予定である。

(ウ) 学校評価ゆめプランについて

平成22年度は、すべての公立幼稚園において、次年度の計画を練る際に、学校の教育目標等と重点的に取り組むことが必要な目標や計画、評価項目等の設定の関係がよく分かるよう「学校評価ゆめプラン」を作成することとした。

育てたい子ども像と、その実現のために園や教職員が取り組むことを全教職員が協議、理解し、日々の営みがそこにつながるよう意識づけしていくものである。これは、教育委員会に提出するとともに職員室等に貼り出して、常に目に触れるようにした。

(2) 今後の課題

本事業では、幼稚園において、園長がそのリーダーシップを発揮しながら幼稚園における教育を充実させるとともに、幼児がよりよい教育活動を享受できるよう、学校運営の改善と発展をめざし、教育の水準の保証と向上を図ることを目的とした学校評価の研究に取り組んできた。特に、「共有・協同」で創りあげるよりよいわれらの幼稚園をテーマに掲げ、幼稚園の実情に応じた評価項目の設定、学校関係者評価委員の資質向上のための研修プログラムの作成、自己評価・学校関係者評価結果の公表の3点に焦点を絞り、モデル園3園を中核に据えて調査研究を進めてきた。

その過程で、幼稚園では、教職員間でめざす教育などの目標達成に向けて何をし、何を手がかりに評価していくかなどについて議論が交わされ、自園の取組みについての共通理解と協同の意識の向上が図られるとともに、より確かな自己評価の実施が可能となった。またその取組を域内等に発信し、地域住民・保護者等の人々の力を吸引し、力強い骨太の幼稚園教育を展開していくためのツールとして、幼稚園自身が主体的に学校評価を活用していく姿勢が養われたと考えている。

以上のことから、和歌山市では幼稚園における学校評価の目的の理解やシステム構築、特に幼稚園における自己評価システムが確立できたと自負している。

しかし、一方で、幼稚園が実現しようとする取組について大きな支援となるものの、幼稚園よりの好意的な見方が強く、幼稚園が真に必要な幼児教育や学校運営に関する専門的な知見が得にくいことは否めない。自己評価や学校関係者評価を最大限に有効活用し、学校運営

の改善をより確実に進めていくためには、これらの評価を補強することにより、学校運営の質を確認するとともに、学校の優れた特色や改善すべき課題などを学校や設置者等が改めて認識できるような試みが必要である。

今後は、学校運営に関する外部の専門家が中心となり自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営全体について、専門的視点から評価を実施することで自園の状況や課題を自ら客観視し、

具体的な学校運営の改善など学校の活性化や信頼され魅力ある学校づくりを推進するシステムの創造が必要と考える。

学校評価の一層充実により、幼稚園・教職員・地域住民等が育てたい子ども像について共通の願いを持ち、手を携えながら、地域に根ざしたよりよい幼稚園づくりをめざし、それがひいては身心ともに豊かな子どもの育成につながっていくことを願っている。

学校法人金城学園

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

幼保連携型認定こども園における学校評価の推進の在り方について

(2) 研究の観点

ア 自己評価項目・指標等の検討と評価実施体制の構築

幼稚園機能と保育所機能を一体的に評価するための評価項目・指標等について、利用する保護者や子どもの状況が多様であること、地域子育て支援事業の実施、0歳から5歳までの乳幼児が通うなど認定こども園の目的や特徴(事情)を踏まえ多岐にわたる検討を行い、評価項目・指標等を設定し自己評価を行った。さらに、幼稚園教員や保育士等が組織的に自己評価を行うための体制づくりについて検討を行った。

イ 客観性を高めるための学校関係者評価の実施

自己評価を基に学校関係者評価を行い、その結果を公表・説明することにより、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による地域に根ざした学校(認定こども園)づくりを進めた。

2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
南魚沼市	千人 62	園	人	校	人	園	人
		(国) 0	0	(国) 0	0	(国) 24	1,731
		(公) 1	51	(公) 20	3,665	(公) 24	149
		(私) 2	142	(私) 0	0	(私) 3	
		私立のうち1園は幼保連携型認定こども園				私立のうち1園は幼保連携型認定こども園	
合計	62	3	193	20	3,665	27	1,880

(平成20年5月1日現在)

市内に幼稚園は3園あるが、少子化の影響で定員充足

率は約60%となっている。しかし、充実した幼児教育を受けさせたいという保護者ニーズもあり、より良い幼児教育の実践に向けて努力を続けている。平成17年本園が総合施設モデル事業を受け、平成20年4月、新設の金城保育園と合わせて幼保連携型の認定こども園が誕生した。

3 研究協力機関

社会福祉法人若葉会 金城保育園(認定こども園):わかば保育園(3歳未満児専用所規模保育所)

4 研究の内容及び方法

(1) 学校評価の概要

当園では、平成20年度新潟県私立幼稚園協会が文部科学省から委託を受けて実施した「幼児教育の改善・充実調査研究事業」の研究園として、「幼稚園における学校評価ガイドライン」を踏まえた「幼稚園の学校評価の推進の在り方」調査研究に取り組んだ。

その過程で、幼稚園機能での評価に加え、新たに認定こども園として加わった保育所機能の評価項目の設定や評価の体制づくりをどう構築するかなど新たな課題が浮き彫りとなり、「幼稚園における学校評価ガイドライン」だけでは対応することができないなど、様々な課題を把握することができた。

平成21年度は、「幼稚園における学校評価ガイドライン」やこれらの課題を踏まえ、認定こども園における評価のあり方について、特に以下の視点での取り組みを通して、認定こども園における学校評価の手法やその体制等について明らかにし、研究成果を広く普及することにより、認定こども園における教育・保育の水準の向上に資することができると考えた。

ア 自己評価項目・指標等の検討と評価実施体制の構築

幼稚園機能と保育所機能を一体的に評価するための評価項目・指標等について、「保護者や子どもの状況が多様」「地域子育て支援事業実施」など、認

定こども園の目的や特徴を踏まえつつ検討した。通常業務の中で継続して取り組めるよう精査し、評価項目・指標等を設定して自己評価を行った。さらに、組織的に自己評価を行うための体制づくりについて検討し、教職員の意識の共有化をはかった。

イ 客観性を高めるための学校関係者評価の実施

自己評価項目・指標等の検討と評価実施体制の構築並びに客観性を高めるために、自己評価を基に学校関係者評価を行った。その結果を公表・説明することにより、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めることを目指した。

(2) 学校評価体制の概要

平成21年度は3つの委員会を設置し、幼稚園教員や保育士等が組織的に自己評価から学校関係者評価・公表までの学校（認定こども園）評価を行うための体制づくりについて検討協議を重ねた。

- ・実行委員会「認定こども園の学校評価の課題を検討・協議」（5回開催）：委員：神長美津子東京成徳大学教授、鈴木美子東京福祉大学准教授、渡邊英則幼稚園長、若井利信塩沢小学校長：園内委員：幼稚園長・保育園長・わかば保育園長・総括主任・担当者（1名）
- ・運営委員会「認定こども園の学校評価を検討・精査」（5回開催）委員：鈴木美子東京福祉大学准教授：園内委員（実行委員会と同じ）
- ・園内委員会「資料の分析・作成等の実務」（7回開催）：委員（実行委員会と同じ）を組織し必要に応じて開催した。

(3) 第一回自己評価項目（指標）の検討

（平成20年度自己評価項目の再検討）

今回、特に重視した項目は、「3歳未満児の保育の在り方」と「地域における子育て支援」である。

3歳未満児の保育の在り方については、養護の考え方および3歳未満児の発達についての理解を深めるために、保育所保育指針を基に再検討し、より細かな配慮が必要な場合は項目を追加した。

地域における子育て支援については、認定こども園の必須事項であり、地域に根差したものになっているかどうか確認するため設問をわかりやすくするよう再検討し、必要な項目を追加した。

具体的な設問内容は、一つの設問から様々な保育の場面が思い起こされ、振り返ることができるよう、項目をチェックするだけでなく、大項目ごとに、「よく出来ていること」「課題と思ったこと」を箇条書きにした。

(4) 第一回自己評価の実施並びに分析・まとめ

第一回目の自己評価は、7月末から8月初旬に行った。認定こども園に関わりのある全職員（幼稚園教諭・保育士・栄養士・事務・児童指導員）を対象に行った。「幼児とのかかわり」等職種によっては書き込めないところは、読んで確認するだけでも行った。

第一回目の自己評価の結果を集計・分析・まとめてみたところ、園で様々な活動を実施していても、他と比較することなどが少ないため、正しく評価できずに自分の保育に自信が持てない傾向が高いことがわかった。教育課程の中に定着しているがゆえに、その意義について改めて考える機会が少なかったようである。

延長（預かり）保育・一時保育は、評価項目に載っていないことにも気づき追加することとした。

分析・まとめは、自己評価の記述部分の「よく出来ていると思ったこと」「これからの課題と思ったこと」を中心に分析し、担当者が気づいたことをまとめ、園内委員会等で検討し全体のまとめを作成していった。

(5) 意識の共有化（自己評価の分析・まとめ報告）

全職員の意識の共有化をはかるため、夏の園内研修会で、担当者より自己評価の分析結果やまとめを基に中間報告をした。自己評価の実施により、全職員が園の全体像を理解する機会となり、具体例の記入により日々の業務の振り返りも出来ていた点について、実行委員会で評価して頂いたことを伝えた。

また、担当者から当園で日常の保育に取り入れている地域の自然や社会とのかかわり（未満児保育園・学童保育児童・高校生や高齢者との交流・スキー教室・子ども料理教室）は日常の保育として当たり前に行っているため自己評価が低い傾向があること、研修や研究等についても同様であることを伝えた。

毎日の保育の中での気づきを大切にしないと評価から改善へつながらないことがわかり、もう一度自分たちの保育を振り返る必要性を感じ保育者は毎日「振り返りノート」に自らの気づきを書きとめることにした。

(6) 先進園の協力

園単独の取り組みでは、評価項目（指標）が偏ってしまうことや、適正な自己評価に結びつかないことも予想される。自園での取り組みを再確認するために、地域性や規模の異なる横浜市・ゆうゆうのり幼稚園（渡邊英則園長）の協力を得た。

ア 方法

実施依頼前に、園内・運営委員会を開催して評価項目について再確認し、質問の意味がわかりづらい項目や不必要な項目を整理した。

9月上旬、訂正した自己評価チェックリストにて

自己評価の実施を依頼した。

10月下旬、結果を分析・項目ごとにまとめた詳細な報告を得た。「評価項目の点数より、自分で考え、出来ている・課題と思うことの記入が重要である」、「保育者と子どもの関係だけでなく、クラスとしての集団を育てるには子ども同士の関係も大切である」、「特別支援の子どもたちへの配慮」、「地域性や園の特色を確認する項目があるとよい」等の意見をもとに、評価項目を再検討することにした。また、自己評価を活かすポイント（具体例を書き出しイメージ化すること：自己評価した後全員で前向きな話し合いをする等）についても指導頂いた。

(7) 第二回自己評価項目の検討

第二回（最終版）自己評価の項目は、「地域の自然や社会との関わり」に「地域性を生かした保育の展開」という中項目を追加した。

各評価項目は項目（指標）の意図がわかるように心がけ、重複するような項目がないか、園内・運営・実行の各委員会で確認し、記述項目には、「よく出来ていること」、「課題と思ったこと」だけでなく「具体例」を書き込むようにした。

(8) 第二回自己評価の実施並びに分析・まとめ

第二回自己評価は、前回同様全職員を対象に12月初旬に行った。評価結果を集計・分析・まとめた（園内委員会にて）ところ全体的に評価の点数自体は向上している事がわかった。具体例等の記入も、実際の保育内容と関連づけられるようになり、夏の職員研修会における意識の共有化や、振り返りノートの記録によって気づきが深まった事がうかがえた。

実行委員会で結果の分析・まとめを報告したところ、委員の方から園で実施している様々な取り組みに対して、「教職員の自己評価は低すぎる」、「もっと自信を持って肯定的に評価してもよい」など前向きとなる意見を頂いた。そこで冬の職員研修会では、自己評価の実施を通して教職員がさらに前向きな発想を持てるよう、「よく出来ていると思うこと」や「気づいたこと」を中心にグループディスカッションを行うことにした。

(9) 意識の共有化

（グループディスカッションの実施と効果）

冬の職員研修会におけるグループディスカッションは、4つの大項目「保育の計画性」「保育の在り方、幼児への対応」「保育の在り方、3歳未満児への対応」「保育者としての資質や能力・適性」に絞り、職員の意見を確認し、グループ分けをした。約1時間のグループディスカッション後に、グループごとにまとめの発表を行った。どのグループでも前向きな話し合いが行われ、一つひとつ

の評価項目を確認し合う中で「自己評価に取り組むことで、園業務について理解していない事も多かったと気づいた」「評価はそれだけで終わるのではなく、努力すればよい結果もついてくるとわかった」「他の職員の良いところを素直に言葉に出して確認し合う機会となった」「互いの良い所を認め合い、高め合う雰囲気大切にしたい」「全クラス複数担任制や他施設との交流等、自園のよいところに改めて気づいた」等の話し前向きな話し合いがなされた。

この話し合いを通じて、職種や経験年数の垣根を越えて、職員同士で互いの良いところを確認し、他にはない自園の取り組みとその価値を再確認することができた。日常の業務の中ではなかなか話題にできなかった事まで踏み込んで話すことができ、自分達の保育について「各自の振り返り」と「全員で共通認識」を持つ貴重な機会となり、短時間ではあったが十分な成果を上げることができた。

(10) 自己評価シート（最終版）完成

第二回目の自己評価のまとめと分析を行いながら、園内委員会・運営委員会・実行委員会で評価項目（指標）の文言の訂正や小科目の追加・中科目の移動を行った。

大項目は8、中項目は3から6、小項目は1から8の合計127項目となった。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究成果

ア 自己評価項目・指標の検討と評価体制の構築

（ア）幼稚園機能と保育所機能を一体化して運営する認定こども園としての自己評価項目・指標の作成
平成20年度当初の自己評価は、「私立幼稚園の自己評価と解説」（全日本私立幼稚園幼児教育研究機構）を基に行った。「養護」の視点や乳児期からの発達の連続性および子育て支援に関する項目が不足している部分の追加訂正並びに幼稚園機能と保育所機能や地域の子育て支援事業など、それぞれの違いを克服しながら整理する必要があった。認定こども園は発足したばかりの制度であるため、目的や特徴（利用する保護者や子どもの状況が多様であること）を踏まえ、一体的で無駄のない評価項目（指標）となるよう、何度も園内・運営・実行各委員会で検討し、さらに先進園からの協力を得て、評価項目（指標）等を設定し自己評価を行い、その結果を基に再度訂正や修正を加えた。

また、一般の教職員と指導的立場では、保育に対する視点も異なるため、それぞれ別のシートを

作り、設問の趣旨を理解しやすいように心がけた。

評価項目でわかったことを「よく出来ていること」「課題と思ったこと」や「具体例」を記述することでより具体的なイメージを持てるようにした。

- (イ) 通常業務の中で継続して取り組める、簡易な自己評価項目の精査

多岐にわたる業務内容を確認しようとすると膨大な項目数になってしまう。今回は平成20年度当初と比較し約3分の1の項目で実施することができた。自己評価は継続してこそ意味があり、保育の現場に合わせて無理のない内容でまとめることを心がけた。一つひとつの項目の文言について話し合う中で、自園の保育において大切にしたい点について、委員会メンバー間で共通理解を深めることができた。自己評価の結果を分析することは、研究担当者が、各教職員の思いを把握することになり、指導の糸口ともなった。

- (ウ) 教職員の意識の共有化
全教職員が互いに高めあって協力し合い、より

よい保育をするための手立てとして自己評価を位置づけた。保育者以外の職種（栄養士・事務等）には記入できない項目もあったが、一通り目を通してもらい、自己評価実施を、全教職員が園の全体を知る機会とした。

さらに各自の理解を深めるため中間報告及びグループディスカッション等を行った。評価項目が指標となり、共通の指標で全職員によるグループディスカッションを行うことができ、各職員目指すべきものが見え、それに向かってどうすべきかが明確になった。自園の保育の長所に気づき、互いに行っていることの意味や位置づけを共有できたことは大きな収穫であった。

- イ 客観性を高めるための学校関係者評価の実施
 - (ア) 学校関係者評価の実施

自己評価の客観性・透明性を高めるとともに認定こども園・家庭・地域が園の現状と課題について共通理解を深めて相互の連携を促し、園運営の改善への協力を促進するために学校関係者評価を実施した。

学校評価年間スケジュール（例）

認定こども園 金城幼稚園・金城保育園

目安となる月	3月以前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
評価の流れ	評価の準備・重点等の設定					教育活動の実践・見直し						評価・公表	
評価体制の構築		委員会設置（幼・園長・主事）				⑨第1回自己評価集計・分析	⑩集計分析を基に研修会にて第1回評点を報告	⑪評価項目の検討・再設定		⑰第2回自己評価集計・分析	⑱集計分析を基に研修会にて全職員ディスカッション	⑲まとめ・公表シート作成	⑳報告書作成・公表
自己評価	①重点的に取り組む目標設定 ②評価項目等の検討・設定		⑤重点的な目標等を十分考慮した教育活動			⑧第1回実施	⑫中間評価で見直した重点的な目標等を十分考慮した教育活動				⑳理事会にて報告		
学校関係者評価	③第2回委員会（関係者評価委員）	⑥学校関係者に公開し、意見交換（1・2回）					⑬第1回委員会（役割や目標説明）			⑳第2回委員会（関係者評価）			
保護者対象の活動	④重点目標等提示			⑦アンケート実施・公表				⑭アンケート実施・公表				㉓アンケート実施・公表	
設置者による支援・改善	理事会・評議員会にて意見聴取		理事会・評議員会にて意見聴取				⑮理事会・評議員会にて意見聴取並びに改善策提案					㉔理事会・評議員会にて意見発表	
その他	園内新採用研修	園内新採用研修	園内新採用研修	園内新採用研修	園内新採用研修	園内研究発表会					園内研究発表会		

学校関係者評価委員会は、11月中旬に組織し、12月10日と1月14日に学校関係者評価委員会を開催した。委員には、南魚沼市教育委員会管理指導主事、主任児童委員、近隣小学校長、当園OB、学校評議員、PTA会長、アドバイザーは東京福祉大学准教授とした。

第一回の委員会では、昨年度の取り組みを紹介、アドバイザーが幼児教育と小学校以上の教育課程の違い等説明、幼児教育・保育の理解と学校評価の在り方、今年度の取り組みの中間報告について説明した。

第二回の委員会では、自己評価結果公表シートや自己評価に関する集計・分析・まとめを説明し、質問を受けた後、意見聴取した。肯定的な意見が多く、保育に対する取り組みに自信と励みとなった。

この場で意見がなかった分野等の意見や感想は「学校関係者評価票」を配布し、一週間以内に回収した。評価票にも肯定的な意見が多かった。

二回の学校評価委員会では、委員に自己評価内容及び園の保育内容を十分に伝えきれない面もあった。今後の課題として検討を重ねていきたい。

三回目の発表会でさらに地域の関係者に今年度の取り組み・内容を十分理解して頂く機会となった。

(イ) 客観性を高めた学校評価の公表

学校評価委員会における様々な角度から意見の聴取を行うことで、客観性を高めた学校（認定こども園）評価を保護者や地域の方に公表することができた。

ウ 学校評価年間スケジュールの確定

1年間を通しての研究により学校評価年間スケジュールを確定することができた。

(2) 今後の課題

ア 継続の重要性

今回の取り組みにより、自己評価は継続してこそ意味があるものという事が実感できた。認定こども園の多岐にわたる業務内容をすべて確認しようとすると、項目数を絞り込むことは難しく、さらに具体例の記入も加えると、各教職員の負担が増えてしまう。今後もさらに精査して、全体を整理しつつ、年度ごとに重点項目を決めて取り組むなどの方法も検討していきたい。

イ 地域への発信

学校関係者評価を実施することで「自園の取り組みを、地域に向けていかに発信していくか」という視点に気づく事ができた。今後も保育について、一般の方々にも理解しやすい内容で、継続性のある情報を発信し、脈略を持った理解が得られるよう心がけたい。

ウ 職員の共通理解から子どもの育ちへ

自己評価により、教職員の共通理解を深めることはできたが、まだ、子どもの育ちに効果があったかどうかを十分に確認するまでには至っていない。

保育は、子どもに寄り添い、子どもの言葉を代弁すること、幼児教育は、子どものよりよい育ちをいかに援助するかが大切である。全職員共通で評価項目や指標を理解し、子ども一人一人の思いを大切にする姿勢を持ち続けていきたい。

学校法人蝉川学園

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

幼稚園における学校評価の推進の在り方

(2) 研究の観点

幼稚園は、保護者や地域住民から理解され共に幼児を育てるという幼児教育センターとしての役割をもつことが、今後必要とされる。幼稚園・家庭・地域の連携協力による幼稚園づくりをすすめることにより、幼児がより豊かな生活を送ることができるようにするため、学校関係者評価制度を有効に活用した幼稚園運営の姿を追求することを目的とし、次の視点から研究をすすめた。

ア 学校関係者評価委員の幼児教育に対する理解を深

め、地域に開かれた幼稚園をつくるための研究評価活動を通して、透明性の高い地域に開かれた幼稚園づくりの礎となることを目的とする。

イ 保護者や地域住民に対しての情報提供の在り方について、実践で培った幼児教育についての専門的知識を駆使し、保護者の子育てへの安心と充実をはぐくむ基盤となることを目的とする。

2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
豊田市	千人 421	園 (国) 0 (公) 15 (私) 21	人 5,335	校 (国) 0 (公) 76 (私) 0	人 25,642	園 (公) 53 (私) 12	人 6,925
合計		36	5,335	76	25,642	65	6,925

(平成20年5月1日現在)

本園の所在地である豊田市大林町は、トヨタ自動車本社から約2km離れた地域にあり、周辺にはトヨタ自動車に勤務する従業員の社宅が多く、本園に在園する園児の約半数はその社宅から登園してくる。また、大林町は古くからの住宅地でもあり、地域住民相互の交流も多く、地域としてのまとまりの良いところと言える。しかし、近年マンション等の集合住宅も多くなり、それとともに住民相互の交流が希薄になりつつある。

3 研究協力機関

学校法人 蟬川学園 林丘幼稚園

4 研究の内容及び方法

(1) 学校関係者評価委員の委嘱と委員会の持ち方

学校関係者評価委員の委嘱にあたり、次の点に留意して、選任した。

ア 人数

特定の意見にウェイトがかかりすぎないことと意見の集約が可能なことを考え、8名程度とする。

イ 回数

本年の目標を呈示し、本園の概要について伝える必要があるため、まず5月に第1回目の委員会を開催した。

ここでは、幼児教育に求められるものは何か、私立幼稚園の特徴などについて園側から説明をし、その後質疑応答を行った。

次に、幼稚園の様子を実際に見てもらうため、10月に、2回目の委員会開催し、運動会の行事の参観と「園の設定した評価項目」の内容について説明をした。

ついで、3回目の委員会を11月に開催し、「園の設定した評価項目」の達成状況を保育場面の参観を通して確認をし、質疑並びに今後の評価項目への取り組みについて協議した。

さらに学校関係者評価委員会のまとめとして、次年度の事業に反映させるために、1月に最後の委員会の開催をした。

以上のように、年間4回の委員会を開催した。

ウ 委員の選出

地域に開かれた幼稚園を目指すという本園の目標を考え、地域を代表する者の選出をまず考え、地区の自治会の役員の方に依頼した。

次に、小学校との連携の大切さを考え、小学校教員を入れた。また、地域に根ざす幼稚園づくりをすすめるために、コミュニティの情報発信の中心となる交流館館長を入れた。

さらに、本園の教育内容が幼稚園教育要領の主旨に添っているか検討するため私立幼稚園連盟第二教育研究部長を入れた。

以上のように人選をすすめる、最後に、日頃の保育内容や子どもの姿の中からの課題を指摘してもらうことも必要であるため、本園の保護者の代表者も入れた。

エ 委員会の持ち方

午前10時から1時間30分程度とし、委員が園児の様子等を見る時間を設定した。

(2) 幼稚園における学校評価の評価項目の設定

ア 評価項目

平成19年の学校教育法施行規則の改定により、「自己評価・学校関係者評価の実施公表」と「評価結果の設置者への報告」に関する規定が新しく定められたことをふまえ、まず自己評価項目の設定を行った。園としての項目設定にあたっては、学校法人として取り組む内容、幼稚園として取り組む内容、教職員として取り組む内容など、それぞれの立場で考えるべきものがあり、それらを総合的に検討する必要がある。評価項目を検討する際の視点には、大きく分けて、次の6つがあることと見え、その中から今年の評価項目を設定した。

教育内容	建学の精神と保育計画子どもの育ちへの配慮と保育将来を見通した幼児教育観
働く環境	教職員の資質の向上 教育課程の理解 働きやすい環境づくり
施設整備	安全対策と衛生管理 子どもに配慮した教育環境
財務状況	予算作成と予算管理 経営の安定化 長期的観点からの経営 (園舎建替・施設拡充)
地域に開かれた幼稚園	子育て支援 地域との交流
情報の発信	幼児教育の専門性を生かす 親しまれる幼稚園づくり

イ 教職員による「自己点検」「自己評価」

教職員による自己点検・自己評価が、より具体的に行われることを目指して、本園では「自己目標表」を教職員全員が毎年提出する。自由記述で、内容については問わず、職員会の時間の中で書く。この時に大切なことは、この表が勤務についての評定ではないこと、他の教職員との比較ではなく自己の保育の振り返りと新たな課題の設定にあることを、十分に理解してもらうことであろう。

また、ここにおける自己目標は自己の育ちや問題意識の取り上げへの確認であり、自己の成長に期待する気持ちを大切にすることを視点をはぐくむ手立てと考えている。

ウ 園全体としての評価項目の設定

各教職員から提出された自己目標表を参考に園全体としての評価項目の一部を設定した。当初予定では、教職員から上がった項目で「園の評価項目」を設定する予定であったが、評価項目を決める視点のうち、 から については反映できるが、その他の部分については園長を中心に追加の項目の設定も行った。

教職員に自由記述で提出といっても、参考とする資料がないと項目を挙げにくいので、本園では「私立幼稚園の自己評価と解説」の評価項目一覧を参考にした。

エ 評価項目の評価と評価結果の報告

以上のように評価項目を作成したが、これを年度末までに、自己評価するとともに、学校関係者による評価も実施する。その結果を設置者に報告することにより、次年度の事業計画に反映させ、項目によっては予算的裏付けをとることとしたい。

このようにして、「計画 - 実行 - 評価 - 再計画」の一連の流れをつくり、継続的に続けられる学校運営に反映させていきたい。

評価項目	目標設定の理由
幼児の活動がより豊かになるように、活動の展開に応じて環境の構成ををする。	幼児の成長にとり、実体験が大切である。その体験が豊かになるためには、幼児自らが見たい、知りたい、やりたいと思える環境構成が必要である。
指導計画は、マンネリ化しないように見直しを行い、幼児の実態や周囲の状況の変化に対応していく。	長いスパンで繰り広げられる保育を展開するなかで、幼児の実態を見て、状況にあった充実した保育の展開をしていきたい。
保育の流れや幼児のことなど、常に保育者同士話し合い、情報の共有をする。	幼児の姿は一人一人異なる。また、幼児の見せる姿やそのとらえ方は、教師により異なる。教師同士意見を交換し、多面的に幼児をとらえることが必要である。
各自が教師としての良識を大切にして、能力を高めるよう努める。	教師としてふさわしい態度を身に付けるとともに、専門的知識を得る機会に積極的に参加することにより、人間として教師としてレベルアップを図りたい。
幼稚園の状況を踏まえ、中・長期的なビジョンと計画を策定する。	幼稚園に求められる社会的ニーズの変化に対応し、地域に根ざす幼稚園づくりについて考えるようにしたい。
保護者のニーズの把握に努め、要望や苦情に適切に対応できる体制をつくる。	幼児の育ちの背景にある家庭の姿に迫るためには、さらに保護者との緊密な連携が必要となる。保護者の思いを受けとめる体制をつくるとともに、幼児のよりよい育ちに向けて、共に学ぶ姿勢づくりを考えていきたい。
安全対策づくりを目指す。	園舎や園庭遊具の老朽化が問題となる中、改修改築を速やかに実施したい。財務状況の把握と耐用年数の確認を実施していきたい。

(3) 園児保護者へのアンケートの実施

幼稚園の教育方針や保育内容については、できるだけ具体的に継続的に保護者に伝えるようにしている。

しかし、発信はしていても、保護者の意識の把握は必ずしも十分ではない。現在、行事ごとに保護者の感想を記入してもらい、それを教職員で回覧し、職員会で検討する方法を実施しているが、園全体の教育方針や保育の在り方に言及されるものではない。

そこで、今回園児保護者向けに「幼児教育についての意識調査アンケート」を実施した。園児保護者210名（兄弟同時在園の保護者17名は、二重カウントしないので、園児数227名とは異なる）のうち、197名から回答を得ることができ、回答率は93.8%であった。

(4) 未就園児学級「子育てひろば」の開催とアンケートの実施

本園の方針として、幼児教育センターとしての役割を果たすことと幼児教育についての情報発信基地となることを目指している。そうした考えから、幼稚園が地域住民が気楽に集える場であり、子育てについての情報を伝えたり、共に語り合う場であることを目的に地域の幼稚園や保育所に就園する前の子どもと保護者を対象に自由参加で「子育てひろば」を実施している。毎週1回1時間開催。約100組が参加しており2グループに分けて実

施している。運営は、園主任と子育てひろば専任の教員の3名が担当し、親子で遊べる遊びの紹介の時間と親同士で語りあう「井戸端会議」の時間の二部構成としている。この会に参加する保護者対象にアンケートを実施し、特に子育て全般についての思いを聞くとともに、子育てひろばへの要望などを聞くことで、幼稚園が取り組む課題について検討をした。

(5) 学校関係者評価委員を通して広がった地域との交流
幼稚園側が評価をされるという受け身の姿勢ではなく、委員会での意見交換から幼稚園が支援を受けた事例が多かった。

ア 林丘幼稚園の畑の整備

園庭の一角につくった畑での野菜づくりに地域の人々が参画し、アドバイスをもらった。地域の方は幼稚園に関心がないのではなく、かかわる“きっかけ”がなかったというだけであり、幼稚園側から地域へきっかけづくりの情報発信が必要である。

イ 地域コミュニティ交流館との交流

豊田市では、中学校区ごとに交流館を設置しており、本園の地区に末野原交流館がある。今年度は学校評価委員を交流館長にも依頼したことから、園児・教職員がこのまつりのために練り上げた作品を作成し、まつり当日には、多くの園児と保護者が参加することができた。

地域の中にありながら、地域コミュニティとの関連が薄い傾向が本園にはみられた。地域の中で共に育ち、地域に開かれた幼稚園を目指すためには、地域との交流を深める必要がある。学校関係者評価という制度は、こうした交流のための一つのきっかけになるのではないだろうか。

ウ 神社の山車の見学

保育活動としてお祭りごっこをとりあげるにあたり、この町で大切に保存されている山車の見学を学校関係者評価委員会で申し出たところ、見学が許された。このことにより、お祭りに興味を持ち、開催の日も保育参観日の土曜日に行ったため園児だけでなく保護者も参加し、大変盛り上がり、園児の心に大きなプレゼントを与えることができた。

エ 小学校との定期的な交流

学校関係者評価委員に小学校長が入ることにより、小学生との交流会を4回実施でき、緊密な交流が可能になり、園児は小学校へ期待する気持ちや、あこがれの思いを強く心に刻むことができた。

また、各回の前後に開催された教員の意見交換は相互理解を深めるうえで大変有効であった。

オ 自治会役員からの支援

日常あまり意識しない地域との交流であるが、委員に入ることにより、緊密な連携ができるようになった。不審者対策としての地域パトロール、地区を通しての園周辺の環境整備なども推進された。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究の成果

ア 幼稚園における評価とは

幼稚園は園児募集という保護者からの評価に晒されているという考えのもと、学校関係者評価が軽視されているという警句は、本園においても今回の研究を終えるまで常に心によぎる事柄であった。事実、「学校評価等実施状況調査結果」(文科省)によれば、学校関係者評価の実施状況は国公立私立合計で「実施した」は33.6%であった[20年度]

建学の精神や理念による魅力的な保育を展開することは大切にしたいことではあるが、それが独善に陥らないようにしなければならない。自己評価、学校関係者評価を実施することにより、自らの保育を振り返り、質の高い幼児教育を提供し、幼児の望ましい発達に繋げることの大切さを今回の研究を通して痛感した。評価のねらいとは何か、本研究を通して次の三点に集約されると考えられる。

(ア) 幼稚園における教育活動などが、その時々にあった具体的な目標に照らしてどのようであるか検証することで、組織的、継続的な教育の改善の指標となること。

(イ) 幼稚園が、保護者や地域の人々から理解され信頼されるための手がかりとなること。こうすることで、透明性が高く公益性の高い教育の質が担保される。

(ウ) 幼稚園の経営に必要な環境の整備や改善、また教育理念のさらなる追究に際して、客観性のある重要な指標となること。

様々な関係者の意見を取りまとめることで、不足している事を確認し、今後必要とされる教育の目標を検討するための礎となる。評価によって、さらに質の高い教育を目指すことができる。

イ 学校関係者評価委員の幼児教育への理解を深める

学校関係者評価委員が幼児教育への理解を深めるために、学校関係者評価委員会を開催するにあたり、まず幼稚園教育要領の内容の説明から入る必要がある。さらに、園の様子を見てもらいながら、幼稚園とはどのような所か、徐々に理解してもらおうという“ゆったりとしたスタンス”と“自由に質問や意見を

出すことができるという雰囲気”が必要であると考えられる。

この雰囲気が、委員の幼稚園に対する前向きな姿勢を生み出したと思われる。地域の人々が直接に幼稚園に足を運ぶ事例（畑の整備）、園児のために特に配慮を得た事例（お祭りごっこの展開）をはじめ、密接な連携ができる手始めとなった事例（交流館との交流）、小学校との連携がより内容の充実したものとなった事例（小学校との定期的な交流）など、幼稚園が地域の中で受け入れられ、いかされていくきっかけがつけられた。

このように考えてみると、学校関係者評価委員会の開催は、幼稚園にとっては大きなプラスとなる。

ウ 学校関係者評価の公表

学校関係者評価委員会で検討された内容について、第4回の学校関係者評価委員会の終了後、結果公表シートとしてまとめ、ホームページに掲載をした。

掲載した内容は、以下のとおりである。

- 「本園の教育目標」
- 「本年度、重点的に取り組む目標・計画」
- 「評価項目とその達成状況」
- 「学校評価の目標や計画の総合的な評価結果」
- 「今後取り組むべき課題」
- 「学校関係者の評価」

(2) 今後の課題

次の三点をさらに充実させることで、より意義のある学校関係者評価ができると考えられる。

ア 幼稚園の姿を周知すること

今まで幼稚園の様子を知らない委員に、幼稚園教育要領に基づく幼児教育の目指すことは何かを知らせることや、本園のように私立幼稚園といえども営利目的の企業とは異なり公益性が求められていることを周知することで、幼稚園への関心を高める必要がある。

イ 評価の視点を明確にすること

評価者が学校関係者評価の必要性を十分に理解してもらうことから始める必要がある。公益的な教育の実践、透明性のある運営がなされることではじめて幼児教育の専門性を発揮できるわけであるから、評価者がこうした視点で幼稚園を評価してもらう基盤づくりをすることで、評価者の単なる感想や個人的な思いの表明にとどまることなく、より充実した評価観が生まれると考えられる。

ウ 自己点検・自己評価を充実させること

評価項目の設定にあたり、教職員・幼稚園・学校法人とそれぞれの立場で考えるものがあるが、教職員の主体的な項目設定への協力を推進するためには、教職員の自己点検・自己評価が充実している必要がある。これにより、日常的に評価項目を意識し実践する姿をつくることが可能と考えられる。

学校法人岩国学園

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

認定こども園における学校評価システムの開発

(2) 研究の観点

学校評価の目的は、「学校の組織的・継続的な改善を図ること」「適切な説明責任を果たしながら、学校・家庭・地域の連携による学校づくり」「学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること」にある。

そこで新たな制度である認定こども園としての学校評価を実施する際に、何をどのように評価していくのか調査研究を行うこととする。

ア 自己評価について（指導計画の見直し）

0歳から就学前までの一貫した教育、保育を提供する認定こども園として、今までの0歳から2歳までの保育所部門と満3歳以上の幼稚園部門の指導計

画を見直すことによって、滑らかな接続を目指すための自己評価の在り方を検討する。

イ 外部アンケート等について

自己評価を行う上で園児や保護者、地域住民に対する外部アンケート等が重要なツールであると考え、どのように学校評価に反映できるかを検討する。

ウ 評価の実施について

自己評価の客観性、信頼性を高めるとともに、園運営の改善への協力を促進するためにはどのように学校評価を行い、活用し、さらにその結果の公表の仕方について検討する。

2 地域の概要

地域の範囲 (市区町村名)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
岩国市	千人 149	園 (国) 0 (公) 2 (私) 22	人 2千人	校 (国) 0 (公) 38 (私) 0	人 8千人	園 (公) 15 (私) 18	人 2.4千人
合計	149	24	2千人	38	8千人	33	2.4千人

(平成20年5月1日現在)

本園の所在地である岩国市尾津町は米軍岩国基地、海上自衛隊岩国基地のある川下地区に隣接し、園児の構成も米軍や自衛隊に勤務する者を保護者とする子どもが多くを占めている。また、レンコンで有名な尾津の蓮田を有し、岩国市の重化学工業地帯を取り巻く新興住宅と農村が融合した典型的な地方都市である。

保護者の多くは教育熱心で、様々な園の行事にも積極的に参加し、幼稚園の教育推進を支援している。また近年の女性の社会進出に伴い、園児の両親が働いている家庭が多くなり、預かり保育を利用する子どもたちがここ数年急増している。そこで働く女性を支援するために国が推進する認定こども園制度を活用し、本園では平成19年4月より認定こども園として0歳から就学前までの子どもたちの教育、保育に取り組んでいる。

そういった状況から園児の保護者や新たに入園を希望する保護者にとって、認定こども園の情報提供や公開を求める声も上がってきており、学校評価を公表することによってさらに信頼され、理解される園となるように努力する義務が求められており、その効果が期待される場所である。

岩国市には保育者を養成する岩国短期大学があり、本園も実習指定園として毎年多くの学生を引き受けている。そういったことから、今回の研究にあたり、運営委員として岩国短期大学から2名の教授が参加し、適宜、適切かつ的確な指導を受けることができた。地元の養成校との連携の必要性をあらためて痛感しているところである。

3 研究協力機関

学校法人東学園 美晴幼稚園

学校法人ひじり学園 せんりひじり幼稚園

4 研究の内容及び方法

(1) 学校評価の見直し

教職員自らが評価項目を設定し、自己評価に主体的に取り組む形がトムアップ方式を取り入れて「自己評価」を実施することにした。なお、自己点検・自己評価項目の設定に当たっては、次のことに留意して取り組んだ。

- ・PDCA サイクルにより幼稚園教育を継続的に改善していくためには、園長をはじめ教職員の目指す理想、園の実情、前年度の学校評価の結果、保護者アンケートの結果を考慮し、重点的に取り組むことが必要な学校評価目標や学校評価の実施計画を具体的かつ明確に定める。

- ・重点的に取り組むことが必要な自己点検・自己評価項目としては、教職員自らが目標の達成状況を把握するものと、達成に向けた取組の過程を把握するためのものとし、教職員自らが設定にかかわるようにする。

- ・保護者がどういった意見や要望を持っているかを把握するために保護者アンケートを行うが、認定こども園として、保育所部門と幼稚園部門に共通した項目を設定する。

このように自己点検・自己評価項目を設定する中で、改めて、学校評価に取り組む上での『基本的な考え方』を教職員が共通理解することの重要性を痛感し、「学校評価ガイドライン」「学校評価ビジョン」を作成し、共通理解を図った。

(2) 教育課程及び指導計画の見直し

本園では、これまで教育課程と指導計画が混同した形となっており、本園教育真髓のもとに「目指す幼児像」を掲げ、その実現に向け、教育のねらい、内容、環境構成の留意点などを時系列で構造化したものを「年間指導計画」と称していた。

そこで、学校評価の実施に当たり、根幹となる教育課程の編成、指導計画の作成については、今までの幼稚園にあった指導計画に朱書きを入れ、保育所入所後から幼稚園修了までの全教育期間を見通した教育課程を編成し、保育所部門と幼稚園部門の生活の連続性、発達や学びの連続性を視野に入れ、認定こども園として一貫性のある指導計画を作成することにした。

ア 教育課程の編成及び指導計画の作成に当たっての基本方針

認定こども園としての特質を踏まえ、

- ・保育所部門から幼稚園部門への滑らかな接続
- ・0歳児から5歳児を見通した生活や発達・学びの連続性

を重視して取り組む。

イ 教育目標の具現化に向けての教育課程の編成及び指導計画の作成

認定こども園としては、幼稚園における教育目標はもとより、保育所部門における教育目標を設定することが重要である。そして、その目標の具現化に向け、幼児の充実した生活が展開できるよう教育課程を編成

する。

また、教育課程の編成に併せ、指導計画については0歳から2歳は養護部分が大きく、3歳以降は今までの教育ということではあるが、保育所部門から幼稚園部門への滑らかな接続、0歳児から5歳児を見通した生活や学びの連続性を確保するために、「保育所教育・保育目標」と「幼稚園教育目標」との関連、並びに「目指す乳幼児像」と「目指す幼児像」との関連を図った。

さらに、子どもたちの実態を踏まえて、本年度取り組むべき方向性を明確にするために重点目標達成に向けて、0歳児から2歳児、年少、年中、年長それぞれの「ねらい」を設定、評価の指標とした。

(3) 自己点検表の作成と自己点検・自己評価 ア 評価項目の設定

自己点検・自己評価項目については、学校評価の目標達成に向け、設定した重点目標から自己点検・自己評価項目を設定することにした。

・PDCAサイクルにより幼稚園教育を継続的に改善していくためには、園長をはじめ教職員の目指す理想、園の実情、前年度の学校評価の結果、保護者アンケートの結果を考慮し、重点的に取り組むことが必要な学校評価目標や学校評価の実施計画を具体的かつ明確に定める。

・重点的に取り組むことが必要な評価項目としては、教職員自らが目標達成状況を把握するものと達成に向けた取り組み過程を把握するものとし、教職員自らが設定にかかわるようにする。具体的には、教職員一人一人が評価項目設定に積極的にかかわり合うために、全員でワークショップをした。まずは、各自がピックアップし、模造紙の表に貼り付けながら全体で話し合いながら、園としての評価項目を絞り込み、自己点検表を作成した。

イ 乳幼児のよりよい環境づくりを目指した自己点検・自己評価

自己点検表の作成・実施に当たっては、講師をはじめ助言者との数々の対話の機会を得て、実施しながら改善していくことができた。

そこで、自己点検表改善に向けての見直しの視点について教職員全員で検討し、改善を図り、自己点検評価項目の中で教育・保育に関わる評価項目については、指導計画の中の「子どもの姿」の視点として掲げた「個の自立」「人とのかかわり」「環境とのかかわり」から評価を行うことにした。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究成果

研究テーマ「認定こども園における学校評価システムの開発」に向けて1年間取り組んできた。学校評価システムとして明確なシステムの構築には至っていないが、学校評価を実施していく上で重要な過程として取り組むべきことは、ことであることが究明できた。

「教育・保育実践」と「子どもの育ち」の二つに軸足を置き、『「教育目標の確認」「教育課程・指導計画の見直し」「重点目標の設定」「自己点検・自己評価項目の設定』というステップを踏み、それぞれの過程を大切にす。

PDCAサイクルにより幼稚園教育を継続的に改善していくためには、園長をはじめ教職員のめざす理想、園の実情、前年度の学校評価の結果、保護者アンケートの結果を考慮し、重点的に取り組むことが必要な学校評価目標や学校評価の実施計画を具体的かつ明確に定める。

重点的に取り組むことが必要な自己点検・自己評価項目としては、教職員自らが目標の達成状況を把握するものと、達成に向けた取り組みの過程を把握するためのものとし、教職員自らが設定にかかわるようにする。上からのトップダウンでなく、ボトムアップ方式で取り組んでいくことによって、教職員一人一人が主体的に幼稚園教育に参画しているという意識づけになる。

自己点検・自己評価項目は8つのカテゴリーを次のように設定し、各カテゴリーごとに評価項目を精査し、設定する。

1. 幼児教育の理念と要領の理解
2. 指導計画
3. 環境構成
4. 幼児理解
5. 倫理的配慮
6. 協働的關係
7. 家庭との連携
8. 地域との連携

学校評価ガイドラインや学校評価ビジョンは、学校評価に取り組む上での指標となり、年度当初、教職員の共通理解を図りながら作成する。

保護者アンケートは、自己評価を行う上で園児や保護者、地域住民に対する重要なツールであることから、保育所部門「教育・保育目標」と幼稚園部門「教育目標」との関連を図るとともに、保育所部門から幼稚園部門への滑らかな接続、0歳児から5歳児を見通した

生活や学びの連続性の確保を視野に入れながら質問項目を設定し、実施し、活用、結果の公表を行う。

また、研究を通して以下も、大きな成果であると考えている。

ア 教育課程、指導計画に基づく日々の保育・教育実践を学校評価の実施を通して検証し、幼稚園教育の改善に役立てていくことの重要性、さらには保護者や地域の信頼性や地域の信頼の高揚に資することを認識でき、実証できた。

イ 保育所部門と幼稚園部門の滑らかな接続を目指す上で、自己点検・自己評価の実施は教職員の意識改革につながるとともに、教育水準の向上につながる実証できた。

ウ 保育所部門、幼稚園部門、それぞれの当面の教育課題を明確にして重点目標を設定し、生活や発達・学びの連続性を視野に入れながら、その重点目標の具現化に向けての取り組みの過程や達成度を評価していくことが、認定こども園としての幼稚園教育の改善につながることをすべての教職員が共通理解できた。

(2) 今後の課題

認定こども園としての学校評価システムの構築は、とりまおさず幼稚園教育の質の向上につながるものと確信している。このため、ボトムアップ方式による評価体制づくりを進め、学校評価に取り組むことで、教職員一人一人が意欲的・主体的に本園における教育について見直すことができたが、次の点が今後の課題としてあげられる。

ア 「地域の幼児教育センターとしての役割」、並びに「安全管理」についての重点目標を設定し、その重点目標具現化に向けての取り組みの過程や達成度を評価していく評価項目を設定し、評価を実施する。

イ 教育課程、指導計画の実践を通して、「保育所部門から幼稚園部門への滑らかな接続」「0歳児から5歳児を見通した生活や発達・学びの連続性」の視点から、新たな課題を見つけ出し、改善に結びつける。

ウ 自己点検・自己評価をより確かなものにするために、自己点検、自己評価における評価項目と保護者アンケートの質問項目とのさらなる関連を図りながら、それぞれ作成する。

エ 21年度の保護者アンケートの結果を踏まえ、アンケートの実施の方法及びに教育の改善につなげるとともに保護者への園理解とそれを求める場を設定し、実施する。

オ 学校関係者評価委員会の拡大・実施について

・委員の構成に係る研究（例えば小学校・市庁部局からの参加）

・委員の幼稚園理解の場として、例えば保護者参観への参加の在り方

・委員会の実施時期について（年度末、各学期など）

カ PDCA サイクルを通して、さらなる改善につながる全方位的な自己点検・自己評価の在り方を検証する。

キ 生活や発達・学びの連続性を大切にされた保育・教育の充実を目指し、認定こども園としての「学び」とは何かについて究明する。

以上これらの課題を解決するためにも、本園が認定こども園であることから、今後さらに、保育所部門と幼稚園部門との連携を密にしながら評価体制の確立に努め、教職員同士が研修交流の機会を増やししながら、情報の共有を図っていきたい。